

IV. 教育内容・方法・成果

2. 「教育課程・教育内容」

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1) 大学全体

各年度の授業科目の開講状況については次のとおりである。まず、授業期間中の半期 15 回の開講が確保できる授業期間および試験期間を「学年暦」に定めている(資料 4(2)-1)。

「学年暦」は、大宮・深草学舎からなる京都学舎(文学部・経済学部・経営学部・法学部・政策学部)、瀬田学舎(理工学部・社会学部・国際文化学部)、大学院(実践真宗学研究科含む)、法科大学院について、開講する前年度秋季に教務会議および大学院委員会で審議され、評議会で決定している。

また、開講する授業科目には、その内容に応じて Semester 制をひき、それぞれ配当年次を設定している。また、科目のレベルを簡明に示す「グレイドナンバー制」については、一部の学部で採用し科目を体系的に開設している。

開設科目については、各学部・研究科の「教育課程編成・実施の方針」に基づいて、教授会等において必要な科目を適切な Semester で開講することを確認している。

なお、「学年暦」に則り、「教育課程編成・実施の方針」に基づいた授業開講に至るまでのプロセスは以下のとおりである。

ア) 学部共通

学部における「教育課程編成・実施の方針」は、各学部が定める「教育理念・目的」、「学位授与の方針」との整合を教育課程において確保するために策定され、「学位授与の方針」の「学生に保証する基本的な資質」に対応して、体系的なカリキュラム(プログラム、科目区分・構成、科目、履修順序(配当年次等)の考え方等)を明示している。これらを具現化したものが、教養教育科目と専攻科目(理工学部は固有科目)から編成される各学部の授業科目群である。

各年度の授業科目の開講に際しては、前年度秋季に京都(大宮・深草)・瀬田各学舎教務会議において、学生数の変動、カリキュラム改革の方向性、過年度の履修登録状況、開講クラス数を踏まえ、「授業時間割の基本方針」を策定している(資料 4(2)-2)。

「授業時間割の基本方針」では、「仏教の思想」(全学部必修科目)、各学舎において開講する教養教育科目および各学部専攻科目、資格等に関する諸課程科目の開講授業時間帯を適切に配置するため、「授業時間割配置マップ」を策定している(資料 4(2)-3)。

この「授業時間割の基本方針」と「授業時間割配置マップ」に基づき、京都学舎では、教学部長と京都学舎の各学部教務主任、各学部共通コース運営委員会委員長からなる京都学舎教務会議と、教学部長や京都学舎の各学部教務主任、教養教育科目の各科目運営委員会委員長からなる京都学舎教養教育科目会議との合同会議で、「教養教育科目」および深草 4 学部(経済学部・経営学部・法学部・政策学部)の専攻科目として位置づけられている「学部共通コース科目」の次年度の授業科目開講を審議・決定している。

瀬田学舎では、瀬田教学部長や瀬田学舎の各学部教務主任からなる瀬田学舎教務会議と、瀬田教学部長や瀬田学舎の各学部教務主任・教養教育科目の各科目運営委員会委員長からなる瀬田学舎教養教育科目会議との合同会議において、教養教育科目と学部専攻科目（理工学部は固有科目）の次年度の授業科目開設を審議・決定している。

なお、本学で開講している全ての授業科目については、学則に規定し、履修の順次性を明確にするために、配当年次（セメスター）と単位数を『履修要項』に明示している。また、各科目のシラバスには「系統的履修」の項目があり、授業担当教員が、関連する他の科目を指示できるようにしている。

教養教育科目（京都学舎教養教育科目・瀬田学舎教養教育科目）および深草学舎の学部共通コースの特徴的な点は以下のとおりである。

京都学舎教養教育科目（文学部・経済学部・経営学部・法学部・政策学部）では、「仏教の思想」、「外国語科目（必修・選択）」と、「教養科目」の6つのプログラム（人間発達プログラム・環境プログラム・人権と平和プログラム・情報と社会プログラム・歴史と文化プログラム・思想と科学プログラム）を展開している。

「仏教の思想」については必修科目とし、全学部の1年次においてクラス指定で開講し、共通のシラバスで運営している。

「外国語科目」の内、必修としては、①英語専修型、②英語重視型、③初修外国語重視型、④初修外国語専修型のいずれかの履修パターンを選択するようになっており、いずれのパターンにおいても12単位を必修としている。選択科目としては、必修外国語科目の発展科目や必修外国語科目に含まれない外国語科目を開講している。なお、「外国語科目」については、履修の順次性を確保するために先修制を採っている。

「教養科目」の6つのプログラムは、テーマに基づく幅広い知識を総合的に学ぶという位置づけになっているが、現状では、『履修要項』でモデルを掲示しているに留まっており、実際に学生が幅広い分野の科目を履修しているかという点については、組織的な検証が十分できているとは言えない。

なお、教養科目と選択外国語科目については、受講者数を適正規模に維持するために「予備登録制」をとっている。

瀬田学舎教養教育科目（理工学部・社会学部・国際文化学部）では、仏教、スポーツ、外国語、人文科学、社会科学、自然科学の各分野からなる「基礎科目」と、21世紀のキーワードである「情報」「福祉」「国際」「環境」を中心として、幅広い視野に立脚した「総合科目」を展開している。

「仏教の思想」については必修科目とし、全学部の1年次においてクラス指定で開講し、共通のシラバスで運営している。

「外国語科目」については、理工学部と社会学部が「英語」を必修科目としている。また、社会学部は「初修外国語」も選択必修科目としており、理工学部は「英語」6単位必修、社会学部は「英語」6単位必修、「初修外国語」2単位選択必修としている。国際文化学部は、「外国語科目」を専攻科目と位置づけているため、教養教育科目としての「外国語科目」は開講していない。

「基礎科目」と「総合科目」の一部では、履修の順次性を確保するために先修制を採っ

ており、受講者数を適正規模とするために「予備登録制」も採っている。

深草学舎4学部の専攻科目として位置づけられている学部共通コース科目については、各コースが定める「教育課程編成・実施の方針」に基づき、各学部共通コース運営委員会で審議の後、学部共通コース運営委員長と該当学部の教務主任が参画する京都学舎教務会議の審議を経て、毎年度、必要な授業科目を開講している。各学部共通コースは、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、体系的に科目を開講しており、その体系については、該当学部の『履修要項』で示しているとおりである。

イ) 研究科共通

研究科における「教育課程編成・実施の方針」は、各研究科が定める「教育理念・目的」、「学位授与の方針」との整合を教育課程において確保するために策定され、「学位授与の方針」の「備えるべき能力」と「将来発揮することが期待される能力」に対応して、具体的な教育課程（科目区分・構成等）を明示している。これらを具現化したものが、各研究科の修士課程、博士後期課程の授業科目群である。

授業科目の開講については、各研究科の研究科委員会において、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、開講の前年度秋季に審議・決定している。なお、本学で開講している全ての授業科目については学則に規定している。

その他、大学院における教育課程の重要な要素であるリサーチワークを実施するため、各研究科の『履修要項』において、研究指導要領や関連規程を明示している。

ただし、近年、一部の研究科・専攻において入学定員の未充足状態が続いており、その影響で授業科目を不開講とする場合がある。

研究科横断型の共通プログラム（修士課程対象）については、政策学研究科、法学研究科、経済学研究科、社会学研究科で共同運営されている「NPO・地方行政研究コース」では、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、地域公共政策、公法学、地域社会学等について多角的な視野から調査・研究するため、この4研究科に経営学研究科からの提供科目を加えた多様な専門科目によるカリキュラム編成を行っている。また、市民活動団体や自治体等76団体と結んだ地域連携協定を活用し、「地域」を焦点に、連携団体の「実務」と大学院の「理論」とともに学べる環境と科目を設けている。また、全国の先駆政策を担うリーダーに直接触れる「地域リーダーシップ研究」等の科目、地域社会で世代・職業分野を越えて多様な主体と協働する能力を育成する科目の開設に積極的に取り組んでいる。

経済学研究科、法学研究科、国際文化学研究科にて共同運営されている「アジア・アフリカ総合研究プログラム」では、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、アジア・アフリカの地域研究を目的とし、この3研究科に政策学研究科からの提供科目を加えた専門科目によりカリキュラム編成を行っている。共同運営する3研究科の「学位授与の方針」に示した資質等を獲得するため、初年度に「アジア・アフリカ総合研究特別演習」を必修科目として設置するとともに、アジア・アフリカ地域研究に必要な知識能力を得るため「中国政治論研究」「現代中東論」「アフリカ政治論研究」などのアジア・アフリカ地域に関する「地域研究科目」と、「国家・民族論研究」「民族学概論」「言語教育政策論」などの専門分野の「総合研究科目」の科目区分を設け体系的な教育プログラムを開講している。

以下、各学部・研究科の項では、特記すべき事項について述べる。

2) 文学部

「教育課程編成・実施の方針」に基づき、各履修要件区分を設定し、方針に記載されている内容を具体化した科目を開設している。また、履修する科目の順次性については、『履修要項』に、カリキュラム概念図、学科・専攻別の開設科目一覧・カリキュラム・マップを明示している（資料4(2)-4）。

カリキュラム・マップは、学習内容の順次性と科目間の関連性を同時に図示化したフローチャートやダイアグラムである。カリキュラム・マップを示すことで、教職員と学生が可視化されたカリキュラムを共有することができ、学士課程教育全体を俯瞰することが可能となる。文学部では、2011年度に簡易版のカリキュラム・マップを作成し、2012年度から『履修要項』に掲載しているが、今後は本格的なものへとブラッシュアップしていく必要があると認識している。

教育課程の編成・実施方針に基づき、各履修要件区分を設定し、方針に記載されている内容を具体化した科目を開設している。また順次性を確保するために、各科目の担当セメスターや年次指定を『履修要項』で明示している。教養教育科目・専攻科目、各開講科目の年次・履修順序の適切性については、2011年度にアンケートを実施し、各学科・専攻とも概ね適切との回答を学生から得ている。

専攻科目については、各授業科目に難易度を示す「グレイドナンバー」を付けることを2012年度第2回文学部FD委員会（2012年5月30日開催）にて承認し、2013年度の授業科目『履修要項』において明示することとした。

ナンバー	科目の性格・内容・レベル
99番以下	卒業要件単位対象外科目
100番台	入門科目-----第1セメで履修すべき科目
200番台	基礎的科目----第1・2セメで履修すべき科目
300番台	基本的科目----第3・4セメで履修すべき科目
400番台	専門中級科目--第5・6セメで履修すべき科目
500番台	専門上級科目--第7・8セメで履修すべき科目
600番台	大学院修士課程レベルの科目（LM共通科目を含む）
700番台	大学院博士後期課程レベルの科目

3) 経済学部

「教育課程編成・実施の方針」に基づき、現代経済学科・国際経済学科の各プログラムにおいて、順次性を確保した授業科目を体系的に配置するよう、教務委員会で検証を行っている。また、専攻科目と教養教育科目の配置についても、適切かつ体系的な開設となるよう教務委員会や教授会で慎重に議論の上、決定している。それらは『履修要項』に明示し、カリキュラム体系や、教養教育科目、経済学部専攻科目、学部共通コース科目および学科別の開設科目一覧を掲載している（資料4(2)-5 p.51～54, p.55～169）。

科目配置としては、専攻科目を1年次にも配置し、基礎から応用へと段階的・系統的に学修できる体系的なカリキュラムを展開している。現在の日本経済と、それを取り巻く国際的な経済動向に対して興味・関心が持てるように、第1セメスターに全員が履修する科

目として「現代と経済」を開講している。さらに、経済学の基礎的な知識が身につくように、1年次配当の必修科目として、「マクロ経済学入門」と「ミクロ経済学入門」を開講している。

学科選択を行う第3セメスターからは、それぞれの専攻科目を開講している。なお、経済・社会の諸問題について積極的な取り組みを促すために、1年次から4年次にいたるまで、少人数・双方向教育による演習科目を開講している。

また、それぞれの科目にはグレイドナンバーを付し、学修計画を立てる際の参考に供している。一部科目には先修制を設け、系統的な履修に配慮している。

4) 経営学部

各授業科目は、必修科目（卒業要件を満たすために必ず履修しなければならない科目）、選択必修科目（指定された科目の中から一定の単位数を必修とする科目）、選択科目（どの科目を履修するか自由な科目）、および随意科目（主として各種の資格取得に関わる科目で卒業要件には含まれない）のいずれかに指定されている。また、それぞれの科目にはグレイドナンバーを付し、学生が学修計画を立てる際の参考に供している。具体的なグレイドナンバーの付与基準は、以下のとおりである。

100…その学問分野における学修の入門となるような内容の科目

200…基礎的な内容の学部専攻科目、標準的なレベルの教養教育科目

300…学部における基本となる内容の学部専攻科目、やや高いレベルの教養教育科目

400…中級レベルの学部専攻科目

500…応用レベルの学部専攻科目

また、科目の学修効果をより高めるために、事前に指定された科目を修得していなければ履修希望科目を履修することができない先修制を一部科目に設けている。

以上の方策により、学生の体系的な履修を促している。なお、これらの内容については『履修要項』に明示している他、毎学期開始時に全学年に実施している履修登録説明会で説明を行っている（資料4(2)-6）。

5) 法学部

「教育課程編成・実施の方針」に基づき、毎年度の科目編成時に、各分野、教務委員会、法学部執行部会議、教授会と段階的に検討を行い、授業科目を開講している。

また、低年次における履修指導科目の開設に加え、グレイドナンバー制を活用し、授業科目の体系的配置を行い、その適切性を実現しながら、各年次に相応しい科目を配置することによっても、教育課程を体系的に編成している。

教育課程の体系に沿った履修を担保するために、コース制を採っている。具体的なコースは以下のとおりである。

学部内コース：司法コース、現代国家と法コース、市民生活と法コース、犯罪・刑罰と法コース、国際政治と法コース、

学部共通コース：国際関係コース、英語コミュニケーションコース、スポーツサイエンスコース、環境サイエンスコース

教育課程の体系性のさらなる担保に資すべく、『履修要項』において、4年間の学修プ

ログラムを図示している（資料 4(2)-7 p.43）。

6) 理工学部

教育課程編成・実施の方針を具体化するために、理工学部においては、次のような体系的なカリキュラムを編成し、各学科『履修要項』に「設置科目」を示している（資料 4(2)-8 p.42～p.43, 4(2)-9 p.42～p.43, 4(2)-10 p.42～p.43, 4(2)-11 p.46～p.47, 4(2)-12 p.42～p.43, 4(2)-13 p.42～p.43）。

理工学部の教育課程は、教養教育を主に担う教養教育科目（瀬田学舎 3 学部共同の教養教育）と理工学部の専攻領域を幅広く学ぶための学部内共通科目、学科の専攻領域の教育をめざす学科固有科目の 3 つの分野に分かれている。

各学科では「カリキュラム・フローチャート」を作成し、順次性のある体系的なカリキュラムを明示している（資料 4(2)-8 p.44～p.45, 4(2)-9 p.44～p.45, 4(2)-10 p.44～p.45, 4(2)-11 p.48～p.49, 4(2)-12 p.44～p.45, 4(2)-13 p.44～p.45）。

このように、理工学部においては、その「教育理念・目的」を達成するために必要な授業科目を開設し、体系的に教育課程を編成している。

7) 社会学部

「基礎から応用にいたる多様で体系的なカリキュラムを編成し、特に体験のなかで自ら積極的に学ぶ姿勢を身につけるために実習・演習科目を重視し、少人数の中で双方向的な教育を実施する」という「教育課程編成・実施の方針」に基づき、各学科の『履修要項』に教育課程として、設置科目、卒業要件等を示している。その中で「基礎科目」、「教養教育科目」、「専攻科目」に分類し、学生が幅広い知識を身につけると同時に、専門領域を学ぶことが出来るように以下のように単位数、科目群をバランスよく配置している（資料 4(2)-14 p.33, 4(2)-15 p.33, 4(2)-16 p.35）。

○社会学科

教養教育科目 26 単位、専攻科目 76 単位、フリー 22 単位

○コミュニティマネジメント学科

教養教育科目 26 単位、専攻科目 78 単位、フリー 20 単位

○地域福祉・臨床福祉学科

教養教育科目 26 単位、専攻科目 78 単位、フリー 20 単位

また、授業科目については、シラバスに「系統的履修」科目を指定して、学生が系統的に順次学べるように配慮している。また、一部の実習科目等では、先修制を設ける等体系的な科目履修を促進している。

8) 国際文化学部

「教育課程編成・実施の方針」と授業科目との整合性については、毎年度時間割編成時に、各コース会議、教務委員会、学部執行部会議、教授会等と段階的なチェックを行い、定期的に検討を行っている。

教育課程を体系的に編成するため、外国語については全て先修制としている。また、情報分析を行うための「調査分析の基礎」を、第 1 セメスターと第 2 セメスターに必修科目

として配置している。さらに、課題を発見し、その解決策を見いだす能力を身につけるため、初年次教育として基礎演習を必修科目に設定している。この科目を履修することで、国際文化学へのイントロダクションとレポートの書き方を修得し、プレゼンテーション、ディスカッションの技術が身につくとともに、自身のテーマを追求する知的好奇心を獲得することができる。続いて受講する「基礎演習B」において、国際文化学部のコースを理解し、高いレポート作成能力を修得することができるとともに、学部のカリキュラムの理解を深め、2年生から始まるコースの選択に臨むこととなる。

また、初年次における履修指導科目の配置に加え、コース内で各年次に相応しい科目を配置している。

なお、カリキュラム全体の体系性、順次性を示すため、『履修要項』にて、4年間の学修の流れと開設科目一覧、卒業要件の表等を掲載している（資料4(2)-17 p.20～22, p.29～44）。

また、それぞれの科目が学生に身につけさせる能力を「カリキュラム・チェックリスト」にて確認している

併せて、語学力を向上させることを目的とした短期留学や、コース主体の短期研修、学生交換協定の締結等を行っており、座学と実践を通した、より効果的な教育を展開している。

9) 政策学部

政策学部では、「教育課程編成・実施の方針」に基づきカリキュラムを展開している。『履修要項』には、各コース別に卒業要件表を明示している（資料4(2)-18 p. 20～24）。また、専攻導入科目、専攻基本科目、専攻コース科目、専門演習で構成される専攻科目では、1年次から段階的・系統的に履修する体系を有している。『履修要項』にはこの体系を図とともに示している（資料4(2)-18 p.28）。また、科目に難易度に応じたグレイドナンバーを付け、基礎的内容から応用レベルまで6段階（100・200・300・400・500・600）に区分して各科目を体系的に開設している（資料4(2)-18 p.57～p.62）。後述するコース制と併せ、難易度と専門領域を併せた系統的履修を誘導している。

第1 Semesterから第3 Semesterまでに専攻導入科目を配置し、学生の学びに求められる基礎的技法を少人数の演習科目で、基礎的な知識を講義科目で学べるようにしている。第2 Semesterから第3 Semesterを中心に（一部は第1 Semesterから）、4科目8単位の必修科目を含む専攻基本科目を配置し、政策学の領域を構成する学問分野の基本習得できるようにしている。第4 Semester以降を中心に（一部は第2、3 Semesterから）、専攻コース科目を配置し、社会における政策課題の発見および解決とその過程に求められる政策学の専門性が習得できるようにしている。

事前に各専攻コースの専門性を深めるため、第3 Semesterの段階では、選択必修科目として政策構想コースに「地域・都市政策総論」、環境創造コースに「環境政策総論」、地域公共人材コースに「地域公共人材総論」を配置し、その基礎のうえに第4 Semesterからは系統的な専攻を深めるため政策構想（地域・都市政策プログラム、国際・比較研究プログラム）、環境創造、地域公共人材の3コースの専攻コース科目を設けている。

「教育理念・目的」に掲げる公共性、市民性ある人間形成を教養教育とともに実現する

ため、第2 Semesterから積み上げて履修するグローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目を配置している。

幅広い専門領域から学びを深めていくために、少人数、双方向の演習科目を、全ての学生が第1 Semesterから第8 Semesterまで履修できるよう、「基礎演習Ⅰ」、「基礎演習Ⅱ」、「コミュニケーション・ワークショップ演習」、「演習Ⅰ」、「演習Ⅱ」を配置している。また、より学修を深めたい学生向けの少人数演習科目として、大学院と合同開講する「コミュニケーション応用演習Ⅰ・Ⅱ」、「政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ」を配置している。

さらに、2012年度には、一部科目群に対して（財）地域公共人材開発機構による地域資格である「地域公共政策士」資格の第1種プログラムの認証を受けており、政策形成能力、環境政策の担い手としての基礎能力（同資格は大学院修士レベルを基準としており、学部での学修は基礎能力となる）の修得を、第三者の社会的認証により可視化することが可能となった。同資格は修士課程での学修を必要としており、同プログラムは学部・大学院をつなげる学修の体系を示すものともなっている。

10) 文学研究科

「教育課程編成・実施の方針」に基づき、各履修要件区分を設定し、方針に記載されている内容を具体化した科目を開設し、『履修要項』に明示している（資料4(2)-19）。

11) 法学研究科

教育課程の編成・実施方針に基づき、毎年度、科目編成時に、各分野、教務委員会、法学研究科執行部会議、法学研究科委員会と段階的にチェックし、定期的な検討を行い、授業科目を開設している。

教育課程の体系性に沿った履修を担保するため、修士課程において、「法学コース」、「政治学コース」、「NPO・地方行政研究コース」、「アジア・アフリカ総合研究プログラム」といった4つのコースおよびプログラム制を採っている（資料4(2)-20）。

12) 経済学研究科

「教育課程編成・実施の方針」に基づき、修士課程には経済学総合研究プログラム、民際学研究プログラム、財政学・税法プログラム、アジア・アフリカ総合研究プログラム、NPO・地方行政研究コースを開設し、各プログラム・コースに32単位の修了要件を設けて、必要な授業科目を配置している（資料4(2)-21）。

経済学総合研究プログラムと民際学研究プログラムには、研究者養成のためのリサーチ・ワーク重視型と、高度職業人育成のためのコース・ワーク重視型を設置している。

財政学・税法研究プログラムは、財政および税法に精通した高度職業人を育成することを目的としており、必要な理論と応用分析能力の体系的な修得を可能とする教育課程を編成する。また研究科生は、他研究科と共同運営するNPO・地方行政研究コース、アジア・アフリカ総合研究プログラムも選択することができる。

博士後期課程では、12単位の修了要件を設け、国際的水準の研究を行える研究者の育成をめざしている。そのために、研究者に求められる世界への深い理解と創造的な理論構築、あるいは高度な応用分析の能力を養うための体系的な指導を行う。

全ての研究科生に対し演習指導教員および副指導教員を付け、研究目的に照らして適切で体系的な受講や博士論文作成を指導する。

13) 経営学研究科

修士課程については、アカデミック・コース、ビジネス・コース、社会人ビジネス・コース、日中連携ビジネス・コース、社会人課題研究型コースの5つのコース毎に、必修科目と選択科目、演習科目と講義科目が配置されている（資料4(2)-22）。博士後期課程については、特殊演習が開講され、系統的な研究指導を行っている。

14) 社会学研究科

社会学研究科が提供する授業科目は、「教育課程編成・実施の方針」に基づいて、『履修要項』に「教育課程」として示し、研究科生の研究課題に対応できるように、科目選択等の指導体制を整備している（資料4(2)-23）。しかしながら、カリキュラムの体系的性、順次性等については、研究科全体としては不十分であり、今後、整備していく必要がある。

2008年度からは、社会学研究科に対する多様なニーズに対応するために、社会学専攻を社会学コースとジャーナリズムコースに分け、前者においては専門社会調査士課程を設置し、後者においては職業ジャーナリスト等の高度専門職業人の養成をめざしている。

15) 理工学研究科

理工学研究科は、教育課程（修士課程・博士後期課程）として6つの専攻を置いている。

「教育課程編成・実施の方針」を具体化するために、各専攻において、『履修要項』に記載している「開設科目」を体系的に設置している（資料4(2)-24 p. 38～p. 58）。

修士課程の特別研究においては、11項目からなる「修士論文審査基準」を設定し、この科目のキャップストーンとしての位置づけを明確にしている。

博士後期課程では、研究科生が自己の研究テーマに従って、修士課程から博士後期課程まで継続して研究することができる指導体制も整備されており、研究指導体制の一貫性・継続性が保たれている。

16) 国際文化学研究科

「教育課程の編成・実施方針」に基づき、修士課程では国際文化学の理論と研究方法を修得させるため、共同演習型科目の「国際文化学」を開設している（資料4(2)-25）。また、研究成果の発表を行う共同研究会型科目の「コアセミナー」を開設している。さらに、専修科目を4つの科目群（エリアスタディーズ、グローバルスタディーズ、日本研究、言語・教育）に分類し、科目群毎に体系的に履修ができるよう教育課程を編成している。これらの科目群に対応した基礎的科目として「国際文化研究A～D」の4科目を開設し、教育課程と実践的科目を連携させている。

「国際文化学」は初年次に配当している。国際文化学という学問領域を理解し、その研究理論、研究領域、研究方法等について基礎知識を修得するよう指導している。

「コアセミナー」においては、研究科生が設定した研究テーマ、選択した研究方法、

構築した理論等の発表を通じて専門的な知識を深めさせ、修士論文作成の基礎的準備を支援している。また同科目では、学術研究会や国際学会等への参加を奨励し、専門職に対する意識の向上を図る。

博士後期課程では、「演習」の指導を通じ、専門的知識を深め、研究会や学会への参加・発表、学術誌への投稿を積極的に奨励している。併せてフィールドワークまたは留学を支援し、国内外での研究者との交流を深め、将来の専門家としての育成を図っている。

17) 実践真宗学研究科

「教育課程編成・実施の方針」に基づき、各履修要件区分を設定し、方針に記載されている内容を具体化した科目を開設している。また順次性を確保するために、各科目の配当セメスターや年次指定を『履修要項』で明示している（資料4(2)-27）。

18) 政策学研究科

協働型アプローチによる地域課題解決という発想をベースにして、政策学に関わる専門科目を学ぶ体制を整えている。

政策学研究科修士課程に、次の2つの研究コースと1つのサブコースを設置している。研究コースを設けることで、関連分野の基礎的素養の涵養に配慮しつつ、教育研究の柱となる専攻分野を体系的に提示している（資料4(2)-26 p.26）。

①地域政策研究コース

地域政策研究に重点をおく研究科生を対象に、持続可能な発展という視点を基礎におきながら、参加と協働による地域政策について理論と実践の両面から研究を展開する。

②NPO・地方行政研究コース

行政とNPOの現職職業人と若い研究科生とのシナジー効果によって視点を新たにしながら、現場を変えたいという使命感と実務能力をもった高度の専門的職業人を養成する。

③地域公共人材サブコース

上の2つのコースに進む全ての研究科生を対象に、高度の専門的職業人にとって必要な実践的能力の獲得をサポートするために、演習科目とインターンシップ科目を配置する。

さらに、本研究科は、京都府内で産官学民の連携によって開発が進められている地域資格（地域公共政策士）認定制度に参画しており、資格取得に必要な科目を開設することで、アカデミックな学位とともに、高度の専門的職業人にふさわしい職能資格も取得可能な大学院教育を実現している（資料4(2)-26 p.26）。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

1) 大学全体

各学部・研究科の「教育課程編成・実施の方針」に基づいて配置した科目は全て、その内容についてそれぞれのシラバスに記載し、学生に示している。

「教育課程編成・実施の方針」に基づく教育内容の提供について、教育内容の整備や、

教育に係る各方針と教育内容の整合に関わる事項について、全学的あるいは学部横断的・研究科横断的に審議・決定する機関としては以下のようなものがある。

ア) 学部共通

学士課程教育にふさわしい教育内容を確保するため、全学的あるいは学部横断的に審議・決定する主な機関としては以下のようなものがある。

全学教学会議 〈審議事項〉

教育課程に関する全学的事項
授業科目の開設基準に関する事項
教育指導に関する事項
教育体制に関する事項
その他教学に関する重要な事項

教務会議 〈審議事項〉

カリキュラムの全学的な編成および運営に関する事項
学則等、教学規則に関する事項
学年暦に関する事項
全学教学会議から委任を受けた事項
各教授会から委任を受けた事項
その他前各事項に準じる事項

教務会議【京都学舎教務会議・瀬田学舎教務会議】

〈審議事項〉

教務会議の審議事項の内、専ら各学舎にかかる事項

京都学舎教養教育科目会議・瀬田学舎教養教育科目会議

〈審議事項〉

カリキュラム編成に関する事項
履修方法に関する事項
運営・管理に必要な事項
授業担当者（非常勤採用人事を含む。）に関する事項
時間割に関する事項
その他委任を受けた事項

これらの審議・決定機関の内、全学教学会議は、学長・副学長をはじめ、全学部の学部長、教務主任と教学部長、瀬田教学部長、教学企画部長が主たる構成員になっており、教務会議は全学部の教務主任と教学部長、瀬田教学部長、教学企画部長が主たる構成員になっている。

学舎に関わる会議には、当該学舎の教務主任と教学部長（京都学舎）・瀬田教学部長が主たる構成員になっている。

これによって、全学的あるいは学部横断的な教育内容に関わる課題については、教務主任を軸にして、学部教授会・教務委員会との調整がなされる仕組みになっている。

これらの審議・決定機関でなされた教育課程の教育内容に関わる決定事項は、各学部に関わる方針や開講科目を全て明示し、履修方法や単位制度、教育課程（カリキュラム）の編成、卒業について明記している各学部の『履修要項』に反映している。

このように、京都学舎・瀬田学舎ともに学部横断的に展開される教養教育科目の内容に関する事項については、京都学舎・瀬田学舎の当該学部の『履修要項』において共通原稿で記載されている。深草学舎の4学部（経済学部・経営学部・法学部・政策学部）で展開されている学部共通コースについても同様である。

なお、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、各学部の教育課程に相応しい教育内容を提供するため、全学部のシラバスに記載する項目は、教務会議において審議・決定しており、各科目に「到達目標」（文学部の専攻科目と短期大学部のみ科目の性質に鑑みて「目的・ねらい」としている）を明示している。

入学後の教育内容のみならず、入学前教育や高大連携に配慮した教育内容についても、各学部教務主任を軸とし、高大連携推進委員会および運営委員会にて審議している。

付属校・教育連携校推薦入試合格者に対しては、高大連携推進室が所管の部署となり、各学部教務主任を構成員とする高大連携推進運営委員会での審議を経て、入学前教育を実施している。

付属校・教育連携校推薦入試以外の専願入試合格者に対しては、教務会議の下に、各学部が当該入試合格者の入学後の状況に関するデータに基づき、必要に応じて入学前教育を実施している。この入学前教育の結果は、教務会議で毎年度報告され、学部間で共有している。

なお、2012年度からは、大学への帰属意識や態度形成を目的とした「入学準備サポートプログラム（全学）」を、建学の精神を同じくする付属校・教育連携校推薦入試合格者以外の専願入試合格者を対象に開始し、2012年12月25日と26日の2日間にかけて実施した。

この「入学準備サポートプログラム（全学）」には、入学後に学ぶ学舎におけるスクーリングが含まれており、参加者の交通費等負担の問題から任意参加としていたが、対象者の73.5%となる778名の参加があった。また、これとは別に各学部が実施する入学前教育（入学準備サポートプログラム（学部））も実施している。

学士課程全体を通じて展開するキャリア教育については、キャリアセンター会議において審議され、各学部のキャリア主任を通して、学部毎にキャリア教育科目を位置づけている。また、インターンシップ支援オフィスを設置し、本学独自のインターンシッププログラムである「協定型インターンシップ」を2007年度から全学部において単位化している。

学生を海外に派遣するプログラムについては、国際部（国際センター）が運営する交換留学制度、BIE Program (Berkeley Intercultural English Program)、大学から承認を得た私費留学制度、短期留学制度があり、これらについては、各学部教授会が各学部の要件に照らして点検し、審議の上、卒業要件単位に認定している。

次に、学部横断的に開講されている京都学舎教養教育科目、瀬田学舎教養教育科目、学部共通コース科目について示す。

<京都学舎教養教育科目>

京都学舎教養教育科目は、「仏教の思想」、「外国語」、6つのプログラムからなる「教養

科目」の3つの分類による科目編成となっている。各分類の特徴は以下のとおりである。

「仏教の思想」は、必修科目として位置づけ、「釈尊を中心とした仏教の思想」、「親鸞を中心とした浄土真宗の思想」の講義を通して、建学の精神である浄土真宗の精神を学び、他者を理解できる心と幅広い視野を養うことを目的とし、全学部クラス指定で開講し、統一したシラバスで運営している。

「外国語」は、必修外国語科目として英語・ドイツ語・フランス語・中国語・スペイン語の5言語、選択外国語科目として、ポルトガル語・ロシア語・韓国語・ラテン語・ギリシア語の5言語、計10言語（留学生用の日本語を加えれば計11言語）を開講している。2014年度からは韓国語を必修外国語群に入れ、アジア圏の言語を加えることによって、必修外国語における西欧言語とアジア言語のバランスの改善、多様化を図っている。

「教養科目」は、人文・社会・自然およびスポーツの分野に属する科目をプログラムとして編成して、幅広い教育内容を学生に提供している。

プログラムの内容は以下のとおりである。

- ①人間発達プログラム：人間という“発達する存在”を心理学・教育学・自然科学・スポーツ科学等の観点から学ぶ。
- ②環境プログラム：自然・人間・社会そして自己の相互関係を理解する力を養い、「環境」の幅広さと奥行きを学ぶ。
- ③人権と平和プログラム：戦争・地域紛争・民族差別・男女差別等の諸問題を人権・平和という観点から学際的に学ぶ。
- ④情報と社会プログラム：現代社会に不可欠なコンピュータの理解を通して情報のあり方、活用方法等を学ぶ。
- ⑤歴史と文化プログラム：世界の様々な国や地域の歴史・文学・芸術・民俗・宗教・社会文化等を総合的に学ぶ。
- ⑥思想と科学プログラム：人類の知的遺産である様々な思想や科学の基本と特性を“学問のすすめ”的な科目を通して学ぶ。

<瀬田学舎教養教育科目>

瀬田学舎教養教育科目では、仏教、スポーツ、外国語、人文科学、社会科学、自然科学の各分野からなる「基礎科目」と、21世紀のキーワードである「情報」「福祉」「国際」「環境」を中心として、幅広い視野に立脚した「総合科目」を展開している。

「基礎科目」に配置される「仏教の思想」は、瀬田3学部で必修であり、京都学舎教養教育科目と同様に、建学の精神である浄土真宗の精神を学び、他者を理解できる心と幅広い視野を養うことを目的とし、全学部クラス指定で開講し、統一のシラバスで運営している。

<学部共通コース>

深草学舎4学部で構成する学部共通コースの教育内容について、4つのコース別に以下に示す。

「国際関係コース」では、世界の国・地域に対する関心を深め、異文化を尊重する心を育てるための科目群を開講している。また、外国語によるコミュニケーション能力を養う

ための外国語科目群を開設している。

「英語コミュニケーションコース」では、英語の4技能(Speaking, Listening, Writing, Reading)を伸ばせるようにバランス良く科目を開設している。

「スポーツサイエンスコース」では、学生の履修のしやすさを考慮し、2009年度より全科目の2単位化を実施、また、今日の社会的ニーズを踏まえて内容の現代化を図り、その視点から科目を統廃合し、新規科目を開設した。また、新しい資格として「公益財団法人日本体育協会公認アシスタントマネジャー」の科目認定の整備を行う等、コースに相応しい新たな教育を実施している。

「環境サイエンスコース」では、環境問題の解決に向けて学際的な視点を取り入れたカリキュラム展開を行っている。特に、環境問題に対する視野を広げることを目的に環境フィールドワークを設け、2011年度からは国内だけではなく海外での実習を実施するなど、総合的に問題解決に取り組んでいる。また、認定NPO法人自然環境復元協会の「環境再生医」の認定校としてカリキュラムを整備している。

イ) 研究科共通

大学院教育にふさわしい教育内容を確保するため、全学的あるいは研究科横断的に審議し、決定する機関としては以下のようなものがある。

大学院委員会 〈審議事項〉

大学院政策に関する事項

大学院学則および専門職大学院学則等の改正に関する事項

研究科(専門職大学院を含む)等の設置・廃止に関する事項

課程修了の認定・学位授与に関する事項

その他各研究科(専門職大学院を含む)に共通する重要事項

大学院政策推進委員会 〈審議事項〉

大学院委員会に提案する大学院政策に関する事項

その他各研究科に共通する重要事項で大学院委員会に提案する事項

これらの審議・決定機関の内、大学院委員会は、学長・副学長をはじめ、大学院担当理事、各研究科長(専門職大学院を含む)、教学部長、瀬田教学部長および各研究科(専門職大学院を含む)選出の委員1名ずつが構成員になっており、大学院政策推進委員会は、学長が指名する副学長をはじめ、大学院担当理事、各研究科長(専門職大学院を含む)、教学部長、瀬田教学部長、教学企画部長が構成員となっている。なお、2013年度より大学院政策推進委員会に代わる新たな審議機関として、大学院運営委員会を発足し、各研究科及び学士課程とのさらなる連携・接続を図っていく。

これによって、全学的あるいは研究科横断的な教育内容に関わる課題については、研究科長を軸にして、各研究科に設置される研究科委員会との往復・調整がなされる仕組みになっている。また、学士課程教育との接続についても、教学部長、瀬田教学部長を軸にして審議できる仕組みになっている。

これらの審議・決定機関でなされた教育課程の教育内容に関わる決定事項は、研究科委

員会の責任のもと、各研究科に関わる方針や開講科目全てを明示し、履修方法や単位制度、教育課程（カリキュラム）の編成、学位の取得について明記している各研究科の『履修要項』に反映している。

また、「教育課程編成・実施の方針」に基づき、各研究科の教育課程に相応しい教育内容を提供するため、全研究科のシラバスには、各科目に「到達目標」（文学研究科のみ科目の性質に鑑みて「目的・ねらい」としている）を明示している。

ただし、近年、一部の研究科・専攻において入学定員の未充足の状態が続いており、これが、課程の教育内容の提供に影響を与えているという状況がある。

研究科横断的に設置されているコース、プログラムについては以下のとおりである。

NPO・地方行政研究コースでは、特別研究において論文指導を行い、NPOや自治体職員等の社会人研究科生を交えて討議する「特別演習」を必修科目とし、個別指導と集団指導を複合させた修士論文指導体制を整備している。

また、全国の先駆政策を担うリーダーに直接接する「地域リーダーシップ研究」、「先進的地域政策研究」や社会人院生の現場の活動を研究する「フィールドワーク研究」「フィールドワーク特別研究」、マルチパートナーシップの実現をめざす「協働ワークショップ実践演習」「コミュニケーション・ワークショップ実践演習」等、コースならではの科目を開講している。

アジア・アフリカ総合研究プログラムのカリキュラムは、アジア・アフリカ地域に関する「地域研究科目」と専門分野の「総合研究科目」の二本柱で構成され、アジア・アフリカ地域に関する地域研究科目を履修し地域研究を修得すると同時に、専門分野（政治学、経済学、国際文化学）科目を履修し、各専門分野の基礎理論を修得する。加えて、本プログラムは「フィールド調査」に重点を置き、初年度必修科目である「アジア・アフリカ総合研究プログラム特別演習」等においてフィールド調査の技法について指導を行っている。

また、研究科生の研究を推進し、その成果の向上に資するよう「フィールド調査補助費」を設け支援している。この「フィールド調査」は、主として海外の地域を対象とするものであり、研究科生がこうした調査経験を経てその成果を最終的に修士論文としてまとめられるよう研究指導を行っている。

以下、各学部・研究科の項において、特記すべき事項を示す。

2) 文学部

「教育課程の編成・実施方針」の理解を促進するため、学科・専攻毎にカリキュラム・フローチャートを作成し、『授業科目履修要項』に明示している。また、シラバスには、各科目における到達目標を掲載し、課程に相応しい教育内容を明示している。

文学部の教育課程の特色としては、全年次にわたる必修の演習科目の設置とクラス担任の配置である。

1年次「基礎演習」（4単位）、2年次「基礎演習」（4単位）の基礎教育的意味を持つ授業科目、3年次「演習Ⅰ」（4単位）、4年次「卒業論文（演習Ⅱ）」（8単位）の応用・発展教育的意味をもつ授業科目を開講している。各年次の演習にはクラス担任（指導教員）を置き、指導教員による学修の系統的指導により、4年次には「卒業論文」として4年間

の学修の成果が集大成できる指導体制を整備している。

これら演習科目の指導を補完するものとして全学科・専攻の「基礎演習」には TA を配置し、指導に当たっている。その際、『「基礎演習 TA」運用マニュアル』を使用して、研修を兼ねた説明会を行っており、その中で文学部の教育理念・目的、3つの方針との関係についても TA に説明した上で、この「基礎演習 TA」制度を周知している。

また、2012 年度から取り組んでいる龍谷 GP 事業「ラーニング・アウトカムを具現する『卒業論文』の質保証 ―継続的なアカデミック・リテラシー教育の再構築―」の中において、基礎演習をはじめとした正課と連携した学修支援を行う「文学部アクティブ・ラーニング・コーナー」を深草図書館内に開設し、レポート指導や学修相談を受け付けている。研究科生や研究生をチューターとして配置し、学生の指導にあたっている。研究科生や研究生に対しても、「基礎演習 TA」と同様に『「文学部アクティブ・ラーニング・コーナー」運用マニュアル』を使用して、研修を兼ねた説明会を行っており、その中で文学部の教育理念・目的、3つの方針との関係についても説明した上で、アクティブ・ラーニング・コーナーに関する業務について説明を行っている。

初年次からの円滑な学習を促すため、学科・専攻別冊子『スタディガイド』を作成し、文学部での学びの特徴や論文・レポート執筆の進め方、資料の検索や活用方法を解説している。また、専願制入試による合格者に対する入学前教育を実施し、入学後の学修が円滑なものとなるよう努めている。

以上の取り組みを下に、最終的に自ら卒業論文を書き上げられる能力を身につけることができるよう学修支援体制を整えている。

文学部におけるキャリア教育の取り組みとして、選択専攻科目「キャリア形成論」を開設し、初年次からキャリア啓発に努めることによって、学びへの意欲を発揚するとともに、個々の学生の進路に対する動機付けを行い、入学後早い段階で4年後の進路に対する自発的な将来設計を促す仕組みを取り入れている。また、第2、4、5、6セメスターの各学科・専攻の演習科目の時間を用いて、キャリアセンターと連携し、キャリア啓発のための授業を行うことをシラバスに明示している。

3) 経済学部

「教育課程編成・実施の方針」に基づき、教育課程を編成・展開し、学生一人ひとりが有する学修目標に柔軟に対応できるよう、1年次から4年次に至るまで、少人数・双方向教育による演習系科目（1年次：入門演習・基礎演習Ⅰ、2年次：基礎演習Ⅱ・演習Ⅰ、3年次：演習Ⅰ・演習Ⅱ、4年次：演習Ⅱ・卒業研究）を開講する等、学習環境・支援体制を整備している。

また、初年次教育にも配慮し、入門演習や経済学の技法（入門科目）等、高校からのスムーズな接続ができるよう教育を実施している。

4) 経営学部

経営学部の専門科目は、経営学・会計学をより専門的に学修するための科目であり、基礎から段階を追って学修できるカリキュラムとなっている。まず第1セメスターでは、経営学・会計学とはどのような学問なのか、どのようなテーマを学修するのかを具体的にイ

メージできるように科目を設置しており、「情報リテラシー」、「現代のビジネス」、「簿記入門」および「経営と情報」を必修科目としている。第2 Semesterでは、経営学・会計学の学問分野毎にその入門的な科目を開設しており、「現代の企業会計」を必修としているほか、「現代社会と企業」、「経営とコンピュータ利用」、「企業経営の管理」、「日本と世界の経済」および「初級商業簿記」を選択必修科目としている。第3 Semesterになると、次の第4 Semesterでの所属コース・モデル決定に向け、それぞれの学修目標を意識した系統的な科目を設置しており、「現代企業の成り立ち」、「マーケティングの基礎」、および「企業の国際化」を選択必修科目としている。

それぞれの Semesterにおける講義科目は、有機的に結びついて体系的な履修が行えるように設計している。また、演習を通して少人数教育を行っている。演習はまず第1 Semesterにおいて大学で学修することの意味を考え、学修を進めていくための知識、例えば、ディスカッションの仕方、レポートの書き方といった基本的な技術を学ぶ。第2・3 Semesterでは第4 Semester以降に行われる演習の基礎的なゼミという位置づけで行い、その後第4 Semesterから第7 Semesterにかけて専門演習を開設し、第8 Semesterでの演習論文（「卒業論文」）指導まで4年間を通して開設している。

5) 法学部

教育課程編成・実施の方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供している。

特に初年次においては、「大学入門科目」として基礎演習を開設し、初年次教育・高大連携に配慮した教育を実施している。

4年（8 Semester）間の演習科目の配置は、以下のとおりである。

1年次 第1 Semester：基礎演習Ⅰ

第2 Semester：基礎演習Ⅱ

2年次 第3 Semester：ブリッジセミナー法律学・政治学特講E（ブリッジセミナー政治学）

第4 Semester：演習Ⅰ

3年次 第5 Semester：演習Ⅰ（第4 Semesterから継続）

第6 Semester：演習Ⅱ（卒業研究含む）

4年次 第7 Semester：演習Ⅱ（卒業研究含む）（第6 Semesterから継続）

第8 Semester：演習Ⅱ（卒業研究含む）（第6 Semesterから継続）

また、低年次における履修指導科目を開設するとともに、授業科目のグレイドナンバー制を活用しつつ、各年次に相応しい科目を開設している。

なお、卒業論文（卒業研究）は必修科目ではないが、各演習担当者は作成・提出を促しており、2012年度の演習登録者に占める提出率は、61.5%となっている。

6) 理工学部

学士課程教育としては、固有科目との有機的な結びつきのもとに、幅広い教養と総合的判断力を養うことを目的とした教養教育科目、専門領域に関する授業科目である理工学部共通の基礎教育を行う学部内共通科目、各学科専門分野の基礎および応用を教育する学科固有科目を開設している。

また、各学科固有科目において、専門分野の高度化に対応した特別研究を実施している。各学生はそれぞれの研究テーマに沿い、様々な先端の実験装置を使って研究を遂行する。運用は各学科で異なるが、3年次後期の段階から指導教員の研究室に所属し、1年間にわたり指導教員による Person-to-Person 指導がきめ細かく行われる。この成果は、関係学会・研究会における研究発表、各種の競技会や展示会への出品につながる場合もあり、研究室公開やオープンキャンパス、新春技術講演会などの場で広く一般に公開されている。

3年次の「学外実習」として、国内および海外（主に米国カリフォルニア州）の企業等におけるインターンシップを正規の教育課程の科目として位置づけている。

また、後期中等教育から高等教育へと学生がスムーズに移行できるように、高大連携による高校への出張講義や入学前教育、初年次導入教育などを実施している。

7) 社会学部

社会学部では、学部の基本理念ならびにそれに基づく教育方針である「現場主義」の下で、社会学科、コミュニティマネジメント学科、地域福祉学科、臨床福祉学科の4学科が、それぞれの教育課程編成・実施方針に基づき特徴的な教育を展開している。

各学科とも、フィールドワークや施設実習等、社会生活の現場に出向く実習科目を充実させることで、学んだ理論を実際の現場で検証するという実践的な教育を軸に教育課程を編成している。また、社会福祉士、精神保健福祉士、社会調査士等、各学科に特徴的な資格取得課程も設置している。そしてこれらを効果的に実施するべく、少人数のゼミ形式での学修を初年次から卒業年次まで取り入れている。

さらに学生には、大学での学修の基礎となる幅広い教養を身につけさせ、学生の多様な学修ニーズに応えるべく、外国語科目をはじめとして、多彩な教養科目群を用意している。

また、各学科ともに、初年次教育の重要性を認識しており、歴史科目をはじめとする高大連携科目や、大学生活への適応を促す目的も兼ねた入門演習科目等を設置している。さらに、入学前教育については、入試形態に応じて適切な課題を与えることで対応し、入学後、速やかに順応できるよう指導している。

8) 国際文化学部

「国際文化学」という学際的で幅広い学問領域が学修対象となるため、自らが学ぶ専攻分野を明確にできるよう、4つのコースから主専攻、副専攻を選択して学修できるようにしている。

学生は、2年生からこれらのコースから主専攻1コース、副専攻1コースを選択し、それぞれのコースに配置する科目を中心に学修することで、幅広い学問領域から、自身の興味・関心のある分野を選択することができ、より明確な目的意識を持って取り組むことができる。

異文化を理解するために必要なツールとして、外国語によるコミュニケーション能力の育成にも力を入れており、必修外国語として「英語」「フランス語」「中国語」「ロシア語」の中から、入学時に1言語集中型か2言語型を選択し、1年生では週5回の外国語科目を、2年生では週3回の外国語科目を集中的に履修することができる。1、2年生において集中的に外国語を学修することによって、これらのコミュニケーション能力を活かし、異文

化理解を深めることができるようにしている。

併せて、英語による講義科目を毎年 10 科目以上開講し、「外国語で学ぶ」教育も展開している。

さらに、実践的な語学力を養い国際感覚を身につける長期・短期の留学プログラムを整備している。留学前教育を正課科目として位置づけ、留学中は、SNS を活用した国際文化学部独自の正課科目「SNS を活用した異文化交流実践」を受講することとしている。現地の大学での学修に加え、担当教員から課せられる課題を現地で達成することで、この科目の単位が認定される。帰国後には、留学で得た知識を他の留学経験者と共有し、自身の今後の進路につながるよう、「留学体験に基づくキャリアディベロップメント」を科目として配置している。

9) 政策学部

1 年生から専攻科目を配置しているが、多岐にわたる専攻科目を系統的に履修させるために、専攻導入科目、専攻基本科目、専攻コース科目、専門演習に区分している。難易度を示す「グレイドナンバー」を付け、段階的修得、系統的履修を誘導する編成を行っている。

2 年生後期からは、幅広い学びを専攻として深めるため、選択必修科目を持つコース制度を実施している。選択必修科目はコースを履修する学生全員が修得すべきものであることから、2 年生前期に配置し、コースの基盤となる教育内容を提供している。

政策学部がその教育理念・目的、学位授与方針に掲げる、公共性と市民性ある人材の育成については、1、2 年生での教養教育科目の履修と併せて、第 2 セメスターから系統的に配置され、積み重ねて履修するグローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目により、豊かな人間性の醸成と重ねて進められる。

教養教育科目、専攻科目、積み重ねて履修するグローバル・シチズンシップ・エデュケーション科目の系統的履修は、学部教育全体を通じて提供される少人数の演習科目を軸として進められる。1 年生に配置される「基礎演習Ⅰ」「基礎演習Ⅱ」では、大学での学びに必要な技術を専任教員が示し、学びのコミュニティの「先輩」となるクラスサポーターがその円滑な運営をサポートする。2 年生前期の「コミュニケーション・ワークショップ演習」では、その後の本格的な演習科目での議論をより実りあるものとするコミュニケーションとグループワークの理念と技法を学ぶことができるようになっている。2 年生後期以降、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」が始まり、政策学の専門演習として重要な科目として位置づけられている。さらに、「演習Ⅰ」「演習Ⅱ」に加えて履修できる「コミュニケーション応用演習Ⅰ・Ⅱ」、複数教員により 2 講時連続で行われる「政策学研究発展演習Ⅰ～Ⅴ」を配置し、講義科目と演習科目により複層的な教育課程を構成している。2 年生前期のコース選択、演習選択にあたっては、『コース・演習履修ガイド』を配付し活用することで、各コースの学びの内容や各担当ゼミナールの研究分野への理解を促している。

なお、2 年生前期の「コミュニケーション・ワークショップ演習」の科目運営にあたっては、学部の全員が履修する演習科目を効果的なものとするため、地域公共人材に必要なコミュニケーション能力育成プログラムとして本学の「龍谷 GP」制度によって設計、実施、効果を検証しており、その一例として、学修を補助する『コミュニケーション・ワークシ

『ジョブ演習学習ポートフォリオ 2012 (学生用)』や『コミュニケーション・ワークショップ演習ハンドブック 2012 (教員用)』を作成し活用する等している。

政策学部は2011年に設置した学部であり、卒業論文に取り組む学生はまだいないが、「演習Ⅱ」は通年演習に卒業論文作成の2単位を合わせた6単位としており、卒業論文の作成を強く推奨している。

10) 文学研究科

「教育課程編成・実施の方針」に基づく、大学院教育に相応しい教育内容を確保するため、シラバスには、各授業科目における到達目標を明示している。

11) 法学研究科

2012年度より、修士論文・課題研究の作成にかかる中間報告会を複数回実施し、関連分野の複数教員から集団的指導を受けて論文作成ができる体制を整備している。

また、夜間における開講等、社会人が働きながら学ぶことができるよう科目を編成し、その学修を支援している。

12) 経済学研究科

「教育課程編成・実施の方針」に基づき、専門分野の高度化に対応した教育を実施している。具体的には、修士論文・課題研究の進捗状況およびフィールド調査報告を兼ねた合同演習を開催(年2回)し、演習担当以外の教員や研究科生からの指導・助言をおこなう体制を整備している。さらに、修士論文・博士論文の口述試験の公開など、学生の主体的な参加を促している。

13) 経営学研究科

経営学研究科における特色ある教育として、日中連携ビジネス・コースと社会人ビジネス・コースに開設されている京都産業学プログラムが挙げられる。日中連携ビジネス・コースについては、実務家教員を中心に教育を行っている。桃山学院大学、日中経済貿易センターと提携し、中国・大連においてフイージビリティ・スタディを開設している。

京都産業学プログラムについては、2011年度に特任教員を採用し、教育の充実を図っている。また、京都市産業観光局と提携し、「京都の産業と産業政策」を開設している。

14) 社会学研究科

各教員の専門分野を活かした授業科目を提供することにより、専門分野の高度化に対応した教育を実施している。また、研究計画書の作成・提出、中間報告会において成果をまとめて発表することで、研究科生は計画的に研究を進めていくことが求められている。

15) 理工学研究科

数理情報学専攻では、数理解析、応用数理、情報科学の3つの分野に分かれており、それぞれ講義や演習、少人数セミナーを通じて、より専門性を高める教育を行っている。

電子情報学専攻では、高度情報化社会を担い支える電子情報通信工学の3つの分野の高

度な技術者の育成をめざし、電子情報通信分野の急速な進歩に柔軟に対応できるように、電子工学、電子通信工学、情報通信工学の3分野に分けて、総合的かつ高度な教育を行っている。

機械システム工学専攻では、ハードとソフトの均衡の取れた基礎力と応用力を身につけた地域・国際社会に貢献できる技術者、研究者の育成をめざし、力学系、エネルギー系、システム系の3分野における専門的な立場からの教育と研究を通じて幅の広い教育を行っている。

物質化学専攻では、学士課程で修得した知識・能力に基づき、それらを敷衍・高度化したより広範で高い知識・能力を身につけた技術者、研究者の育成をめざし、共生・循環、グリーンケミストリー、工業倫理（技術者倫理）、持続的学修と自己発現能力、専門知識と問題解決能力、国際的コミュニケーション能力に重点を置いた教育を行っている。

情報メディア学専攻では、情報科学の理論的な手法、産業・技術展開の具体的な事例に基づく教育および実システム化の教育を並行して行うことにより、現在および将来の産業と社会を牽引する情報技術およびメディア技術のスペシャリストの養成をめざした教育を行っている。

環境ソリューション工学専攻では、人間の諸活動から生じる環境問題について工学的な視点から研究を進めてきた「エコロジー工学」と、生物および自然のメカニズムや自然と人との関わり合いについて理学・農学的な視点から研究を進めてきた「生態環境マネジメント」の2つの分野を持ち、それぞれ講義や演習を通じて、より専門性を高める教育を行っている。

以上に示した教育内容の適切性は、「龍谷大学大学院理工学研究科学位論文審査等規程」に基づき、キャップストーン科目と位置づけられている特別研究に関するアウトカムズとして修士論文審査・公聴会、博士論文公聴会・口述試験（各専攻単位で公開で実施）によって最終的に確認されている。

16) 国際文化学研究科

修士課程では、諸文化の形成・展開・変容や文化交流の仕組みの分析、さらに多様な文化交流を促進する実務能力の修得を目指し、異文化理解・異文化間コミュニケーション・国際交流等の問題について取り組む授業科目を設置している。これらの科目は「共通科目」（国際文化学、コアセミナーA・B、国際文化研究 A～D）と「専修科目」とに区分され、「専修科目」は「エリアスタディーズ」「グローバルスタディーズ」「日本研究」「言語・教育」の4つの科目群に分類される。

「エリアスタディーズ」は、東アジアや南アジア、中東、アフリカ、欧米等、世界各地の文化事象や文化交流について研究する領域である。

「グローバルスタディーズ」は、グローバル化とともに変容する文化や思想、政治や経済、持続可能な社会構築について研究する領域である。

「日本研究」は、日本の伝統的な芸能や芸術、宗教から現代日本の社会や大衆文化等、日本固有の文化と世界の中の日本について研究する領域である。

「言語・教育」は、国際社会における言語とアイデンティティ、言語教育や言語政策、世界の教育改革について研究する領域である。

1年生では全てにわたる科目から幅広く履修して異文化への理解を深め、国際文化学研究の基盤をつくとともに、各自の研究テーマを確定し、2年生では演習での専門的・個別的研究指導のもと、各自の具体的テーマに即した研究を推進して修士論文を作成し、実践的研究成果と実践的技能の獲得をめざしている。

博士後期課程では演習を配置し、徹底した指導にて専門的な知識を与え、また研究会や学会への参加・発表、学術誌への投稿を積極的に奨励している。併せてフィールドワークや留学を支援し、国内外での研究者との交流を深め、将来の専門家として育成している。

なお、前回認証評価において、「国際文化学部と同様に国際文化学研究科においても外国人留学生の割合は高いが、学部学生とは対照的に日本から留学する院生がごく僅かである。また、教員の国際研究交流については逆に派遣は多いのに受け入れは少ないので、教育研究交流が双方向となることが望まれる。」と助言を受けた。

指摘を踏まえ、研究科生の留学制度の積極的な活用を促すとともに、博士後期課程では履修形態を通年制度からセメスター制度へ移行（2009年度から）し、半期単位での留学が行いやすいよう制度を整備した。また、文部科学省「平成20年度大学教育の国際化加速プログラム（長期海外留学支援）」に採択され、2008年度から2009年度の2年間、大学院生1名（博士後期課程）が長期留学する実績にも結びついている。

さらに、「在学しながら短期間海外における調査を行いたい」等の大学院生のニーズに応えるため、「アジア・アフリカ総合研究プログラム」において、フィールドワークに関する取り組みを推進し、その期間の経費を補助する制度を設けた。その結果、2007年度1名、2008年度3名、2009年度5名、2010年度5名、2011年度3名、2012年度3名の研究科生が海外でフィールドワークを行っている。以上の改善策により、海外へ留学する研究科生の数は改善していると言える。また、教員の国際研究交流について、情報発信を積極的に行った結果、学部において、2009年度9名、2010年度1名、2011年度7名の招聘研究員を受け入れており、この点も改善していると言える（大学データ集〈参考〉表14）。

17) 実践真宗学研究科

「教育課程編成・実施の方針」に基づく、学士課程教育に相応しい教育内容を確保するため、シラバスには、各授業科目における到達目標を明示している。

1年次「総合演習Ⅰ・Ⅱ」（4単位）の基礎教育的意味を持つ授業科目、2年次「演習Ⅰ・Ⅱ」（4単位）、3年次「実習」（2単位）および「演習Ⅲ」の応用・発展教育的意味をもつ授業科目を設置している。各年次の演習・実習には指導教員を置き、指導教員による学修の系統的指導により、3年次には「修士論文」または「特定の課題」として学修の成果が集大成できる指導体制を整備している。

18) 政策学研究科

政策学研究科におけるコースおよびサブコースにおける教育・研究では、高度の専門的職業人および実践的な視点を持った研究者として求められる知識、スキル、志向性、能力といった獲得目標を達成するために、以下のような教育内容上の特色をもった教育プログラムを提供している。

①プロジェクト型研究でのグループワーク

地域公共人材サブコースで開設するキャップストーン・プログラム「地域公共人材実践演習」では、プロジェクト型研究へチームとして参加し、グループワークを実施する。

②シナジー効果をねらった高度の専門的職業人教育

地域連携協定による推薦入試制度に基づいて、地方自治体やNPO等異なるセクターから入学してくる現職職業人研究生と学部卒の若手研究生がともに教育と研究に参加できるように科目設定を行っている。若手の研究生にとっては実務の現場をリアルに把握する機会となるように、また現職職業人研究生にとっては若手の研究生から政策学の学説や理論について学ぶ機会となるように科目運営を進める。

③地域資格（地域公共政策士）認定制度の活用

政策学研究科は大学院として、地域資格の取得に必要な教育プログラム科目を提供する。またキャリアアップや再チャレンジを目指す現職職業人への履修証明制度にかかる科目群を提供する。

④現職職業人の学修環境の整備

平日夜間や土曜日の開講を実施している他、現場の課題を事例研究として学修できるように科目教育を工夫し、これに合わせた履修指導並びに研究指導を行っている。

⑤複数教員による論文研究指導体制

修士論文・課題研究および博士論文の指導には、担当教員による個別指導科目「特別研究」が設定されているが、より広範な分野・視点からの指導を行うために、2名の教員が担当する「公共政策研究特別演習」、「NPO・地方行政研究特別演習」を選択必修化している。さらに、中間発表や最終口述試問の際に別の2名の副査を配置することで、少なくとも5名の教員が関わる論文指導体制を構築している。

2. 点検・評価

[基準の充足状況]

学部・研究科における「教育課程編成・実施の方針」は、各学部・研究科が定める「教育理念・目的」、「学位授与の方針」との整合を教育課程において確保するために策定され、「学位授与の方針」に対応して、具体的なカリキュラム（科目区分・構成等）を確立している。これらを具現化したものが、各学部・研究科の授業科目群となっている。

教育内容に関しては、その整備状況や、教育にかかる各方針との整合に関わる事項について、全学的あるいは学部横断的・研究科横断的に審議・決定する機関を整備している。

以上のような取り組みから、「学位授与の方針」および「教育課程編成・実施の方針」に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成していると判断する。

(1) 効果が上がっている事項

理工学研究科では、「特別研究」をキャップストーン科目として位置づけ、各専攻が修士論文審査・公聴会、博士論文公聴会・口述試験を公開で実施することで、教育成果を確

認できている。

政策学研究科では、修了生への年度末カリキュラムアンケートによって、複数教員による論文指導体制は、多様な視点からのインプットが有効であったこと、論文の中間報告会および年度末の最終報告会は、同学年の研究科生間の情報共有とともに、下学年の研究科生にも次年度の参考になっていること等が明らかになった。

(2) 改善すべき事項

近年、ほとんどの研究科・専攻において入学定員の未充足の状態が続いており、不開講科目が出てくる等、授業の開設にも影響を与えている。

経営学部では、自己点検・評価において、4年間を通してフレッシュャーズ・ゼミ、基礎演習、専門演習を展開しているが、いずれも必修科目でないために、演習等にも所属しない学生が存在していることが課題となっている。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

理工学研究科において、各専攻が修士論文審査・公聴会、博士論文公聴会・口述試験を公開で実施することについては、客観性を保ちつつ、教育成果を共有できる効果があり、引き続き実施していく。

政策学研究科においては、今後も、研究科生の研究テーマに相応しい複数教員の指導体制の構築に努める。

(2) 改善すべき事項

研究科における入学定員の未充足問題については、大学院政策推進委員会において検討が開始された。また、大学教育開発センターの2012年度指定プロジェクトにおいて「大学院FDの事例研究」が進められ、第8回龍谷大学FDフォーラム2012「大学院教育における課題と大学院FD」を開催する等、他大学の事例を参考にしながら、論点と課題の整理が行われている。

経営学部では、現カリキュラムが完成年度を迎え、教務委員会の下で総括を開始している。2015年度に運用を開始する新カリキュラムでは、4年間を通して体系性・関連性のある少人数教育ゼミを全学生に対して展開できるように検討する。

4. 根拠資料

- 4(2)-1 2013(平成25)年度学年暦について(2012年度第7回評議会(2012年10月11日開催)提案資料)
- 4(2)-2 2013年度授業時間割の基本方針
- 4(2)-3 2013年度授業時間割配置マップ
- 4(2)-4 2012年度 授業科目履修要項<2003年度以降入学生><社会人特別コース> / 龍谷大学文学部 (既出 資料1-12)
- 4(2)-5 2012年度 履修要項 経済学科・現代経済学科・国際経済学科 / 龍谷大学経済学部 (既出 資料1-13)

- 4(2)-6 2012年度 履修要項 / 龍谷大学経営学部 (既出 資料 1-14)
- 4(2)-7 2012年度 履修要項 / 龍谷大学法学部法律学科・政治学科 (既出 資料 1-15)
- 4(2)-8 2012年度 履修要項 Syllabus (講義計画・授業計画) / 龍谷大学理工学部
数理情報学科 (既出 資料 1-16)
- 4(2)-9 2012年度 履修要項 Syllabus (講義計画・授業計画) / 龍谷大学理工学部
電子情報学科 (既出 資料 1-17)
- 4(2)-10 2012年度 履修要項 Syllabus (講義計画・授業計画) / 龍谷大学理工学部
機械システム工学科 (既出 資料 1-18)
- 4(2)-11 2012年度 履修要項 Syllabus (講義計画・授業計画) / 龍谷大学理工学部
物質化学科 (既出 資料 1-19)
- 4(2)-12 2012年度 履修要項 Syllabus (講義計画・授業計画) / 龍谷大学理工学部
情報メディア学科 (既出 資料 1-20)
- 4(2)-13 2012年度 履修要項 Syllabus (講義計画・授業計画) / 龍谷大学理工学部
環境ソリューション工学科 (既出 資料 1-21)
- 4(2)-14 2012年度 履修要項 / 龍谷大学社会学部社会学科 (既出 資料 1-22)
- 4(2)-15 2012年度 履修要項 / 龍谷大学社会学部コミュニティマネジメント学科
(既出 資料 1-23)
- 4(2)-16 2012年度 履修要項 / 龍谷大学社会学部地域福祉学科・臨床福祉学科
(既出 資料 1-24)
- 4(2)-17 2012年度 履修要項 / 龍谷大学国際文化学部 (既出 資料 1-25)
- 4(2)-18 2012年度 履修要項 / 龍谷大学政策学部 (既出 資料 1-26)
- 4(2)-19 2012年度 授業科目履修要項 / 龍谷大学大学院文学研究科
(既出 資料 1-27)
- 4(2)-20 2012年度 履修要項・講義概要 / 龍谷大学大学院法学研究科
(既出 資料 1-28)
- 4(2)-21 2012年度 履修要項 Syllabus / 龍谷大学大学院経済学研究科
(既出 資料 1-29)
- 4(2)-22 2012年度 履修要項 / 龍谷大学大学院経営学研究科 (既出 資料 1-30)
- 4(2)-23 2012年度 履修要項 / 龍谷大学大学院社会学研究科 (既出 資料 1-31)
- 4(2)-24 2012年度 履修要項 Syllabus (講義概要・授業計画) / 龍谷大学大学院理
工学研究科 (既出 資料 1-32)
- 4(2)-25 2012年度 履修要項 Syllabus / 龍谷大学大学院国際文化学研究科
(既出 資料 1-33)
- 4(2)-26 2012年度 履修要項・講義概要 / 龍谷大学大学院政策学研究科
(既出 資料 1-34)
- 4(2)-27 2012年度 授業科目履修要項 / 龍谷大学大学院実践真宗学研究科
(既出 資料 1-35)

